

四万十市放課後児童クラブ運営基準

1 趣旨

高知県放課後児童クラブ等実施要領に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない市内の小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に四万十市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年四万十市条例第23号）（以下「条例」という。）に基づき、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図ることを目的に実施する事業（以下「放課後児童クラブ」という。）の実施方法等について定める。

2 対象児童

小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないもの。

3 開所日は、原則として平日、各月土曜日2日以上及び長期休暇期間中とする。ただし、各学級の実情に応じ、調整することができる。

開所時間は、原則として平日は、14時から18時30分まで、土曜日は8時30分から17時30分までとし、各学級の実情に応じ、調整することができる。

休日は、原則として日曜日、祝日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の祝日）、1月2日、1月3日、12月29日から12月31日までとする。ただし、各学級の実情に応じ、調整することができる。

4 放課後児童クラブは、次の活動を行うものとする。

- (1) 対象児童（以下「児童」という。）の健康管理及び安全確保、情緒の安定
- (2) 児童の遊びへの意欲と態度の形成
- (3) 児童が遊びを通じて自主性及び社会性、創造性を培うこと。
- (4) 児童の活動状況の把握と学校・家庭との連携
- (5) 児童を健全に育成する家庭や地域の環境づくりへの支援
- (6) その他児童の健全育成上必要な活動

5 放課後児童クラブの実施方法等

- (1) 放課後児童クラブの運営者（以下「運営者」という）は、地域の実情、児童の就学日数等を考慮し、児童の保護者が利用しやすい運営に努めなければならない。
- (2) 職員の職種は、支援員及び補助員とする。支援員とは、条例第10条第3項に規定する放課後児童支援員であり、支援員の中から職員を総括する者として主任を1名、複数単位を有する児童クラブは主任を補佐する者として副主任を1名選出することができる。補助員とは、支援員を除く職員をいう。
- (3) 運営者は、放課後児童支援員を支援の単位ごとに2人以上置かなければならない。ただし、その1人を除き、補助員をもってこれに代えることができる。
- (4) 放課後児童クラブは、学童保育施設のほか、地区集会所及び保育所、学校の余裕教室等の社会資源を活用して行う。
- (5) 放課後児童クラブは、政治又は宗教上の組織に属さないものでなければならない。
- (6) 運営者は、放課後児童クラブの目的を異にするスポーツクラブや塾、その他公共性に欠けるものと混同してはならない。
- (7) 運営者は、放課後児童支援員及び補助員の感染症罹患等の有無を発見するため、健康診断を受診するよう努めるものとする。

- (8) 運営者は、放課後児童クラブに係る収支を明確にしなければならない。
- (9) 市長は、放課後児童クラブに係る収支又は実施状況等について、必要に応じ運営者に報告を求めることができる。この場合、運営者はこれを拒んではならない。
- (10) 運営者は、児童に事故あるときは直ちに市長に報告し、指示を受けなければならない。
- (11) 市は、児童の保護者及び運営者、児童委員、各市立小学校、その他関係団体等と連携し、放課後児童クラブの適正かつ円滑に運営されるよう努めなければならない。
- (12) 運営者は、放課後児童クラブに係る書類を、当該年度の事業完了日の翌日より起算し5年間保存しなければならない。
- (13) 市及び運営者は、本運営基準に定めることのほか、放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）及び放課後児童クラブ運営指針（平成27年3月31日雇児発0331第34号）に基づき事業を運営すること。

6 受入

受入は児童1人につきおおむね1.65㎡以上の専用区画を確保し、定員内の受入においては積極的な受入に努めるものとする。

新1年生の4月1日からの受入については、可能な限り受入を行うものとする。

長期休暇期間中のみの受入について入所希望時に定員に余裕がある場合は、受入を行うことができる。

7 放課後児童クラブ利用料

放課後児童クラブ利用料（以下、「利用料」という。）は、原則として次のとおりとする。

- (1) 1家庭において同月内に利用児童1人の場合、月額5,000円
- (2) 1家庭において同月内に利用児童複数の場合、それぞれ月額4,000円
- (3) 第1号及び第2号の規定に関わらず、就学援助費適用者は、放課後児童クラブ利用料免除申請書を7月末までに提出した場合は当該年度の利用開始月に遡及して利用料を全額免除し、8月1日以降に提出した場合は提出した月から利用料を全額免除する。ただし、7月1日以降に入所し、かつ、入所した月の翌月末までに放課後児童クラブ利用料免除申請書を提出した場合は、入所した月から利用料を全額免除する。
- (4) 原則、利用日数に応じた利用料の設定はしない。利用がない月であっても、当該月の前月末までに利用しないことを申し出ていない場合は第1号から第3号に規定された利用料を徴収する。
- (5) その他合理的な理由があると市長が判断した場合は第1号から第4号の規定と異なる利用料を設定することができる。
- (6) 利用料とは別に入会金として入所した月に1回のみ1,000円を徴収する。
- (7) 虚偽の申告等により、利用料の減免を受けた場合は、不正に減免を受けた期間の利用料の徴収を行う。また、その期間においては滞納であったこととする。

8 退会

運営者は、次に掲げる場合は退会させることができる。

- (1) 保護者負担金を2か月間滞納した場合
- (2) 理由なく2か月間利用がない場合
- (3) 児童クラブ内の秩序を著しく乱す場合
- (4) その他、市と運営者が協議し退会となる理由があると判断した場合

9 給与

「給与」とは、給料、主任手当、副主任手当、通勤手当、時間外手当及び期末手当をいう。

10 給料

給料表は、四万十市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例別表第1に定める一般職給料表によるものとし、補助員は1級1号給から5号給、支援員は1級13号給から17号給を適用し、時給により支給する。

時給は、「給料月額÷21日÷7.75時間」（1円未満切捨て）とする。

4月1日において、前年度12月を継続して勤務した者について、前年度12月の勤務実績において1週の勤務時間が15時間30分以上の者は2号給を加算し、15時間30分未満の者は1号給を加算する。

1週の勤務時間とは、「算定期間における時間外を除く実勤務時間数÷算定期間日数×7日」（端数切捨て）とする。

令和3年3月31日時点の時給が第1項の表の上限額を超過している場合は、その職員が退職するまで令和3年3月31日時点の時給とする。ただし、補助員であった者が支援員となり、支援員の上限額以下の場合は支援員の号給となる。

令和3年3月31日時点の時給が第1項の表の上限額未満であり該当金額がない場合は、令和3年3月31日の号給をその職員の時給の直近下位とみなし、4月1日の昇給により表の号給を適用する。ただし、令和3年3月31日時点の時給が第1項の表の下限額未満の場合は、下限の号給とみなす。

11 主任手当及び副主任手当

主任に月額2万円、副主任に月額1万円以内を支給することができる。

12 通勤手当

通勤手当は、片道2km以上の者について次の表のとおり支給する。週5日以上勤務する者は月額とし、週5日未満勤務する者は、「月額÷21日×勤務日数」（1円未満切捨て）とする。週5日以上勤務する者が月の途中に採用された場合は、週5日未満勤務する者と同じ計算により支給する。

自宅から職場までの片道最短距離	月額（週5日以上勤務）
2km以上～5km未満	3,300円
5km以上～6km未満	4,000円
6km以上～7km未満	4,700円
7km以上～8km未満	5,400円
8km以上～9km未満	6,100円
9km以上～10km未満	6,800円
10km以上～11km未満	7,500円
11km以上～12km未満	8,200円
12km以上～13km未満	8,900円
13km以上～14km未満	9,600円
14km以上～15km未満	10,300円
15km以上～16km未満	11,000円

16km以上～17km未満	11,700円
17km以上～18km未満	12,400円
18km以上～19km未満	13,100円
19km以上～20km未満	13,800円
20km以上～21km未満	14,500円
21km以上～22km未満	15,200円
22km以上～23km未満	15,900円
23km以上～24km未満	16,600円
24km以上～25km未満	17,300円
25km以上～26km未満	18,000円
26km以上～27km未満	18,700円
27km以上～28km未満	19,400円
28km以上～29km未満	20,100円
29km以上～30km未満	20,800円
30km以上～31km未満	21,500円
31km以上～32km未満	22,200円
32km以上～33km未満	22,900円
33km以上～34km未満	23,600円
34km以上～35km未満	24,300円
35km以上～36km未満	25,100円
36km以上～37km未満	25,900円
37km以上～38km未満	26,700円
38km以上～39km未満	27,500円
39km以上～40km未満	28,300円
40km以上～41km未満	29,100円
41km以上～42km未満	29,900円
42km以上～42km未満	30,700円
43km以上～42km未満	31,500円
44km以上～45km未満	32,300円
45km以上～	33,100円

13 期末手当

期末手当は、基準日である6月1日及び12月1日に在職する職員のうち、任期の定めが6箇月以上、かつ1週の勤務時間が15時間30分以上の者に6月及び12月に支給する。基礎となる期間は、12月は6月2日から12月1日まで、6月は12月2日から6月1日までとする。

支給額は、「基準日における時給×基礎となる期間における在職月数の実勤務時間÷在職月数×在職期間割合」（1円未満切捨て）とする。

在職月数とは、基準日以前6か月以内の期間における在職月数であり、1か月未満は切捨てとする。

在職期間割合は、基準日以前6か月以内の期間における在職期間が6か月の場合は100分の102.5、5か月以上6か月未満の場合は100分の82、3か月以上5か月未満の場合は100分の61.5、3か月未満の場合は100分の30.75とする。

14 時間外手当

時間外労働として1日8時間を超えて勤務する場合は、時給の25%増、22時から5時までは50%増、休日は35%増及び休日22時から5時までは60%増の時間外手当を支給する。

15 年次有給休暇

年次有給休暇は、連続した雇用期間の通算が6か月以内の者には、1月に1日を限度として、6か月を超える者には年間10日を付与することができる。

前項の規定に関わらず労働基準法（昭和22年法律第49号）第39条の規定に基づき、週所定労働時間30時間以上、所定労働日数週5日以上、又は1年間の所定労働日数217日以上、又は1年間の所定労働日数217日以上に付与される年次有給休暇は、次の表のとおりとする。

雇入れ日から起算した継続勤務期間	付与される休暇の日数
6か月	10労働日
1年6か月	11労働日
2年6か月	12労働日
3年6か月	14労働日
4年6か月	16労働日
5年6か月	18労働日
6年6か月	20労働日

第1項の規定に関わらず週所定労働時間が30時間未満で、かつ週所定労働日数が4日以下、又は1年間の所定労働日数が48日から216日までの職員に付与される年次有給休暇は、次の表のとおりとする。

週所定労働日数	年間所定労働日数	雇入れ日から起算した勤務期間						
		0.5年	1.5年	2.5年	3.5年	4.5年	5.5年	6.5年以上
4日	169～216日	7日	8日	9日	10日	12日	13日	15日
3日	121～168日	5日	6日	6日	8日	9日	10日	11日
2日	73～120日	3日	4日	4日	5日	6日	6日	7日
1日	48～72日	1日	2日	2日	2日	3日	3日	3日

職員は、業務に支障のない範囲で、8月に3日間の特別休暇を取得することができる。ただし、8月の平日に休所した場合は、3日間から休所した日数を除く。

16 運営委託料算定基準

市は運営者に対し、「基準額＋障害児受入推進事業費＋支援体制強化事業費＋利用促進事業費－市が負担する運営費」を上限とし、運営委託料を支払うものとする。

	年間開所 日 数	構成する 児童の数	運営委託料
基準額	250日以上	1～19人	2,558,000円－（19人－年間平均登録児童数）×29,000円
		20～35人	4,734,000円－（36人－年間平均登録児童数）×26,000円
		36～45人	4,734,000円
		46～70人	4,734,000円－（年間平均登録児童数－45人）×69,000円
		71人以上	2,917,000円
		開所日数加算額 （年間開所日数－250日）×19,000円（1日8時間以上開所する場合）	
		長時間開所加算額 （ア）平日分（1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合） 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均時間数×409,000円 （イ）長期休暇等分（1日8時間を超えて開所する場合） 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間数×184,000円	
	特例分 200～249日	1～19人	1,726,000円
		20人以上	3,099,000円
		長時間開所加算額 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均時間数×409,000円	
障害児受入 推進事業費	療育手帳、身体障害児手帳を所持する児童、特別児童扶養手当の支給の対象となっている児童又は、医師、児童相談所等の公的機関からこれら児童と同等の障害を有していると認められた児童を受け入れる場合、（専門的知識等を有する指導員）を配置する為の経費		月額167,416円（ただし、当該年度中毎月実施する場合は年額2,009,000円）
支援体制 強化事業費	遊び及び生活の場の清掃等の運営に関わる業務や児童が学習活動を自主的に行うことができる環境整備の補助等、育成支援の周辺業務を行う職員の配置等に必要な費用を補助		1 学校区単位の放課後児童クラブ当たり年額1,400,000円
利用促進 事業費	就学援助を受けている児童その他特別な事情により支援が必要と認められる児童の保護者利用料を運営委員会が免除した場合の免除額		上限 児童1人あたり月額5,000円
市が負担する 運営費	放課後児童クラブを実施している施設の光熱水費のほか運営に係る費用を市が負担する額		